

主要施策	共に思いやり支え合う安心なまちを支える防災・消防体制の充実
施策の柱	2 「自助」・「共助」防災体制の構築
施策の分類	防災・消防基盤の整備

■ 現状と課題

○危機管理体制の強化

災害時は、「公助」の責任者である町災害対策本部が迅速に初動体制を立ち上げ、災害情報の伝達や避難勧告発令などに全庁挙げて取り組むとともに、関係機関との早期の連携対応が重要です。あらゆる災害を想定した町民との情報伝達体制の確立が求められます。

○公助に頼らない防災体制

これまで幸いにも大きな災害のなかった当町は、災害に対する備えが不十分で、いざ有事のときは「公助」頼みでした。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災をきっかけに、町民の防災体制の重要性への認識が高まっています。

町民の平常時からの防災対策や防災意識が被害の軽減に直結することから、今後は町民や町内会による「自助・共助」を充実させることが、災害に強いまちづくりへの課題となっています。

○自主防災組織の充実

防災力の強化のため、自主防災組織の育成と意識啓発に努めてきた結果、現在18町内会で組織が結成されています。今後も、町民が災害時に対応できるよう自主防災のあり方及び組織化に向けた説明等を積極的に行う必要があります。

○防災・減災教育に対する取り組み

地域における総合的な防災力の向上のため、地域防災の中核を担う消防団の充実強化のほか、災害対策（事前・応急）に必要な知識・技能を修得した防災士の育成が重要です。

■ 目指す姿（基本方針）

- 町災害対策本部や関係機関を始め、町民や町内会などが平常時から「備え」と「構え」がしっかりと身につき防災体制の整ったまちを目指します。
- 災害発生時や災害が発生するおそれがある場合において、町民との情報伝達体制が確立されたまちを目指します。
- 各町内会に自主防災組織が結成され、町民一人ひとりが「自分たちの町は自分たちで守る」という防災意識をもった災害に強いまちを目指します。
- 高度な防災知識のある消防団員や防災士などが配置され充実した防災体制が確立されたまちを目指します。

■ 施策の内容

- 庁内各課に個別マニュアルの作成を働きかけ、危機管理対応の充実を図ります。
- 地震・風水害を想定した総合防災訓練を計画的に実施し、町民自らが、出火防止、初期消火、被害者の救護・避難などを組織的に行之、震災などの大規模災害に即応できるように、自主防災組織の充実に努めます。
- 町民に避難施設の周辺地図を含めた案内図を配布するとともに、避難場所への方向を示した案内標識を設置します。
- 各避難場所に防災倉庫及び防災資機材・備蓄品を整備します。
- 災害時要援護者情報の整備や支援体制の充実を図ります。
- 町民に防災情報や行政情報を発信・伝達するデジタル防災行政無線システムの整備を進めます。
- 学校教育の中で、「命の大切さ」、「救急車の役割」、「消防団の役割」等についての教育を取り入れるよう、関係機関に積極的に働きかけます。
- 町民に対する防災士研修講座受講料の助成を実施し、防災士育成支援を推進します。
- ハザードマップや防災の手引き等を活用した防災出前講座を開設し、町民の防災や減災に関する意識や知識を高めます。

担当：総務課・消防署

■ 目指す指標

- 集落単位防災訓練実施回数 0回→10回
- 自主防災組織率（世帯数） 31%→100%
- 防災倉庫数 0個→10個
- 防災士数 0人→10人

自主防災組織結成届出一覧表

番号	届出年月日	組 織 名	設立年月日	構成世帯数	会員数
1	H24.04.03	野木自主防災クラブ	H24.04.01	141	414
2	H24.05.02	相原町自主防災クラブ	H24.05.01	202	543
3	H24.06.25	尾原自主防災組織	H24.04.01	37	150
4	H24.07.05	瀬良沢地区自主防災クラブ	H24.07.01	178	529
5	H24.07.27	鶴寿自主防災クラブ	H24.07.01	121	450
6	H24.08.06	菖蒲川自主防災会	H24.08.01	209	567
7	H24.08.06	松倉自主防災クラブ	H24.07.28	121	369
8	H24.08.10	新田子自主防災クラブ	H24.08.01	78	273
9	H24.08.13	横范自主防災組織	H24.08.01	75	200
10	H24.08.15	みどり町自主防災委員会	H24.08.09	202	610
11	H24.08.24	田の尻自主防災会	H24.08.19	42	193
合 計		11団体		1,406	4,298
				全町世帯数	活動カバー率
				4,523	31.1%